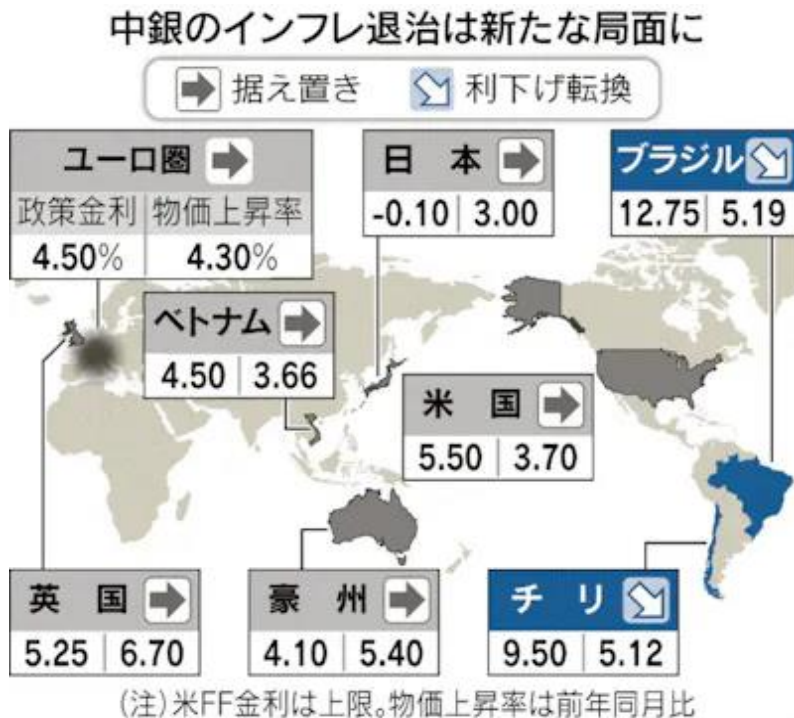




世界の中央銀行、利上げ転機 欧州中央銀行が11会合ぶり見送り

世界の中央銀行による利上げが転機を迎えている。欧州中央銀行（ECB）は26日の理事会で11会合ぶりとなる利上げ見送りを決めた。今月末に会合が始まる米連邦準備理事会（FRB）も据え置きを決める公算が大きい。昨年からの急ピッチな利上げで世界の平均政策金利は7%を超え、物価上昇率と逆転した。インフレとの戦いは新たな局面に入る。



ECBは26日にアテネで理事会を開き、2022年7月の利上げ開始から初めて政策金利の据え置きを決めた。公表した声明文で「インフレ率は依然として高すぎる状態にかなり長くとどまると予想される」との見通しを示しつつ「現在の政策金利を十分に長い間維持する」ことで物価2%目標の達成につながると判断した。

ラガルド総裁は理事会後の記者会見で「再び利上げしないと言っているわけではない」と追加利上げの可能性に触れた。

世界では利上げを休止する中銀が相次ぐ。英イングランド銀行が9月に15会合ぶりに政策金利の維持を決めたほか、オーストラリアやカナダ、スイスも同様に利上げを見送ってきた。ブラジルやチリなどの中南米では利下げに転じており、インフレ抑制から景気下支えの局面に入った。

各国中銀が利上げ休止に傾くのは、金融環境が引き締まってきたためだ。SMBC日興証券の丸山義正チーフマーケットエコノミストの試算によると、世界の政策金利は24日時点で7.4%と物価上昇率の5.9%を上回った。高金利が物価上昇率を超え、経済を冷やし始めたことを示す。



FRBは10月31日～11月1日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げを見送る公算が大きい。政策金利はすでに22年ぶりの高水準に達し、物価上昇率も鈍化してきた。ECBも政策金利の一つである中銀預金金利が4.0%と通貨ユーロが誕生した1999年以降で最高水準にある。主要政策金利は4.5%だ。

利上げの効果は出始めている。ユーロ圏では銀行の企業向け融資の伸び率が9月に前年同月比0.2%増と、直近ピークだった22年10月の8.9%増から大幅に鈍化した。金利の上昇で企業融資や住宅ローンの需要が減り、融資申請を拒否する銀行も目立つ。

米国では商業銀行の商工業向け融資が2.7兆ドル（約400兆円）と、米経済が堅調にもかかわらず年初から500億ドル減った。大手企業に融資する際の最優遇貸出金利は8.5%と22年ぶりの高水準だ。

残る焦点は日銀の判断だ。今年7月に長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を柔軟化し、長期金利の上限を0.5%から事実上1%に引き上げた。ただ、米金利上昇を背景に国内の長期金利も上昇し、26日は一時0.885%と13年7月以来の高水準をつけた。上限の1%に迫る中、30～31日に金融政策決定会合を控えた日銀内では金利操作の再修正論が浮上している。

世界の中銀が目先、最も警戒するのは資源高の再燃だ。10月に入ってから中東情勢の混迷で原油価格が一時急騰し、ECBの想定より1割ほど上振れた。資源高による企業のコスト転嫁が広がれば、インフレ圧力が再び強まりかねない。

第2次石油危機に伴う高インフレに見舞われた1980年代は、主要7カ国（G7）の物価上昇率が2%台に戻るまで5年以上かかった。多くの中銀は追加利上げの可能性を排除しないが、ここから先は景気を冷やしすぎるリスクと背中合わせになる。世界の中銀が参加する国際決済銀行（BIS）は「最後の1マイルを進むのが難しい」と警告する。



円、一時150円台後半 1年ぶり安値

円安が進んでいる。26日の外国為替市場で円は対ドルで下落し、一時1ドル=150円台後半と1年ぶりの円安・ドル高水準をつけた。米景気が好調を維持していることなどを背景に米長期金利が再び5%近くまで上昇。高金利通貨のドルにお金流れ込んでいる。

26日発表の7～9月期の米国内総生産（GDP）は実質成長率が4.9%と市場予想（4.7%）をやや上回った。足元の米景気の強さは織り込み済みで、米長期金利の指標になる10年物国債利回りは4.95%程度からGDP発表後に4.90%台に小幅に下がる（価格は上がる）場面もあった。



宮城・利府町に新工業団地 同町で最大、30年度完成へ

不動産会社の関兵（仙台市）などが、宮城県の利府町で同町としては過去最大の工業団地の整備を計画していることが分かった。利府町は高速道路に隣接する交通アクセスの良さで物流企業などの進出が進んでいたが、用地不足が長年の課題だった。物流に加え製造業などの進出も見込み2030年度の完成を目指す。

整備するのは、利府町の唄沢地区にある敷地面積が東京ドーム12個分に相当する約55ヘクタールの土地。仙台北部道路の「利府しらかし台インターチェンジ」に隣接する一帯だ。地権者が土地造成や分譲をゼネコンなどの事業者へ委託する、業務代行方式で20区画ほどを整備し総工費は70億円ほどになる見通し。

利府は東西の高速道路網の連結点にある



24年春にも市街化編入の手続きを済ませ26年度にも造成に着手する計画だ。完成すれば同町にとり最大の工業団地になる。隣接する「白石沢工業団地（利府しらかし台インターシティ）」は2019年に整備が完了したが約7ヘクタールと手狭で、近隣のしらかし台工業団地も「埋まっており飽和状態」（利府町役場の関係者）という。住宅地に近く拡張が難しい事情もある。

企業誘致を進めたい利府町の意向もあり整備を進める。同町の北側には、トヨタ自動車東日本や東京エレクトロン宮城の工場が立地する大衡村や大和町が位置し、関係会社やサプライヤー、物流企業も集積する。

これまで利府町は工業用地の不足で、自動車や半導体関連といった裾野の広い産業の企業進出を取りこぼしていた面がある。新たな工業団地整備は、内陸部を走る東北自動車道と沿岸部の三陸沿岸道路の中間に位置する「地の利」を生かす狙いがある。



高速道路に隣接する利府町の工業団地



トラック運転手の時間外労働に上限が課せられる「2024年問題」を背景に、物流網の効率化ニーズが強い。「既に大手日用品メーカーや物流企業から引き合いがある」（関係者）という。

既に町内には4つのインターチェンジがあるが、工業団地内に簡易式のスマートインターチェンジを設置することも検討する。完成は30年度を見込むものの、工期を前倒したり企業のニーズに応じ部分的に早期分譲したりすることも想定する。



神戸製鋼、火力発電のCO2を2割減 アンモニア混焼で

神戸製鋼所は26日、2030年前後に石炭火力発電にアンモニアを20%混ぜる計画を明らかにした。燃焼時に二酸化炭素（CO2）を出さないアンモニアを生かすことで脱炭素を目指す。50年までに石炭火力発電所のボイラーをアンモニア100%で動かす計画も示した。サプライヤーからのアンモニアの調達も準備している。

同社の神戸発電所（神戸市）に4基ある発電機のうち、1号機と2号機でまず20%混焼する。50年までには1～4号機すべてをアンモニアのみで稼働させるなどして温暖化ガス排出ゼロを目指す。近隣の瀬戸内海に化学メーカーなどが持つ拠点からアンモニアを調達できるようにする。

神戸製鋼の電力事業は、23年3月期の経常利益の23%を占める。



東日本高速会社／スマートメンテで点検支援アプリ開発、防災ドローン全事務所に配備

2023年10月26日 技術・商品 [4面]



文字サイズ 小 中 大

東日本高速道路会社は25日、先進技術を使った維持管理プロジェクトの「スマート・メンテナンス・ハイウェイ」(SMH)で今後の取り組み内容を公表した。構造物の点検管理システムに記録すべき情報を直接現場から入力できる点検支援アプリを開発。迅速に補修に移行できる態勢を整えている。災害時対応では現場の状況を把握する目的で、各支社にとどまっていた防災ドローンを全管理事務所に配備した。

東日本高速会社は2020年度にSMHの第1期と位置付け、ICTやロボットなどを導入して道路保全業務の効率化を進めている。膨大な点検データをグラフ化し変状や対策状況を一目で把握できる「BIツール」などをそろえている。22年度に始動した第2期では災害状況の把握に向けて地理情報システム(GIS)を活用したり、ロボットを活用したりして点検業務の効率化につなげている。

うち点検業務では、従前からタブレット端末などを利用。点検管理システムに損傷箇所などを集約しているが、現行は点検員が事務所に戻ってデータを入力するため時間を要していた。

入力作業の効率化を狙い、同社は現場に滞在しながら点検管理システムに直接入力できる点検支援アプリを開発した。点検員同士がどこを点検したのかが共有でき、迅速なプラン策定と補修に移行できる。準備作業～入力を含む一連の作業で約7割の効率アップを見込む。

これまで4支社だけだった防災ドローンを全管理事務所(計36事務所)に配備した。防災ドローンは防水・防じんに対応し、動作温度の範囲はマイナス35度～43度。空撮映像は3Dモデルに変換すると流出土量の算定などにも役立てられる。